

貸借対照表
(2023年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	43,607,850	流 動 負 債	67,744,584
現金及び預金	10,401,221	買掛金	15,457,972
受取手形	2,225,729	一年以内返済予定の長期借入金	3,823,168
電子記録債権	4,463,652	関係会社借入金	20,827,000
売掛金	19,081,834	リース債務	11,438,261
リース投資資産	14,525	未払金	1,763,935
商 品	296,086	未払費用	744,017
貯 蔵 品	181,441	未払法人税等	1,184,091
前払費用	461,415	未払消費税等	491,514
設備立替金	5,031,059	契約負債	20,964
その他	1,572,072	預り金	109,913
貸倒引当金	△ 121,189	賞与引当金	1,438,562
固 定 資 産	99,330,611	役員賞与引当金	83,000
有 形 固 定 資 産	76,798,343	設備関係未払金	9,673,066
貸与資産	52,555,696	その他	689,118
建 物	14,896,445	固 定 負 債	51,277,607
構 築 物	2,821,079	長期借入金	29,253,556
機 械 及 び 装 置	492,175	リース債務	21,225,051
車 両 運 搬 具	375,598	資産除去債務	732,613
工 具 、 器 具 及 び 備 品	361,107	その他	66,386
リース資産	803,713		
建設仮勘定	4,492,527	負 債 合 計	119,022,191
無 形 固 定 資 産	1,243,726	(純 資 産 の 部)	
貸与資産	166,782	株 主 資 本	23,531,303
借地権	10,000	資 本 金	300,000
特許権	61,670	資 本 剰 余 金	20,919,967
意匠権	552,491	資本準備金	75,000
ソフトウェア	379,427	その他資本剰余金	20,844,967
その他	73,354	利 益 剰 余 金	2,311,336
投資その他の資産	21,288,541	その他利益剰余金	2,311,336
投資有価証券	1,553,885	繰越利益剰余金	2,311,336
関係会社株式	16,610,598	評 価 ・ 換 算 差 額 等	384,967
出 資 金	10,970	その他有価証券評価差額金	384,967
関係会社出資金	80,001		
破産更生債権等	158,453		
長期前払費用	168,000		
差入保証金	1,879,770		
繰延税金資産	828,020		
その他	170,251		
貸倒引当金	△ 171,411		
		純 資 産 合 計	23,916,270
資 産 合 計	142,938,461	負 債 純 資 産 合 計	142,938,461

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

①商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

②貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

貸与資産：2～10年

建物：7～50年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点

（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、主として機械・機器のレンタル、並びに中古の建設機械及び産業機械等の販売事業を営んでおり、その他、レンタルに付随する修理・検査、運送等の事業も行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で商品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、レンタルに付随する事業については、役務の提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、レンタルに含まれるリース収益等については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき、収益を認識しております。

(その他)

当期純利益額

2,311,336千円